

1.長期成長ビジョン

コスト・環境・品質を追求し、半導体材料再生の業界トップクラスメーカーとして、半導体産業の成長と脱炭素化に貢献する企業を目指す

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

「低コストでエコな半導体材料再生」の**トップメーカー**

- 新品同等の高品質な半導体材料再生サービス(シリコン・SiC)を国内外に**低コストで提供**することで、半導体産業の成長に貢献し、**AIやDXを根底から支える**
- 半導体材料を**繰り返し再生**することを通じて**半導体産業のCO2削減を牽引する**
- **半導体材料再生の業界トップメーカー**として、より魅力ある職場を目指し、**賃上げを積極的に行う**ことで、業界全体の地位向上を牽引する

会社全体の売上成長目標（～2030年度）

直近2024年7月期の会社全体の売上高119億円

- 売上高成長率124%
- 売上高増加額147億円

2031年7月期の全社全体の売上高目標266億円

会社全体の賃上げ目標

- 3.07%（直近事業年度～基準年度）
- 7.00%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

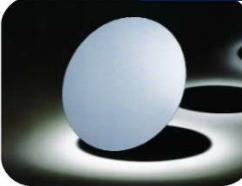
- 1988年に半導体産業の日本シェアは50.3%だったが、**2019年には10%まで低下**
- 日本政府は半導体を特定重要物資と位置付けている
- 2050年カーボンニュートラル宣言において、半導体産業は成長が期待される14分野に選出されており、**国策として強い取り組み姿勢**がある
- 半導体製造量増加に伴うCO2排出増加が業界問題となっているが、シリコンウェハー再生、SiC加工・再生事業は、**省CO2、省資源、省コストによる貢献で半導体産業の成長を支えることが出来る**

内発的動機

- 「時代を画すテクノロジーで半導体産業を支え、信頼される存在になる」ことが経営理念であり、**コスト・環境・品質に配慮した半導体材料加工サービスを安定的に提供**することが使命
- 300mmシリコンウェハー再生事業において**国内市場シェア1位**で**30年以上の研究・開発実績がある**当社が、設備投資を通じて業界を牽引していくという自負がある
- 熊本地震による工場休止を経験し、半導体サプライチェーンでの当社の役割の重要性を強く認識

2.補助事業の概要

本件投資により現在の稼働逼迫状況を解消し、取引先の要請に応じた増産が可能になり、売上・利益の増加を見込む。最先端の省力化自動設備導入により、人員は抑えられ、大幅な労働生産性向上が可能となる

補助事業の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 現状設備では取引先の増産需要に対応しきれていないことに課題感 更なる市場成長を見込み、生産能力拡張によりマーケットシェア拡大を狙う 	事業費 (補助額)	106億円 (35億円)															
設備投資の内容	<ul style="list-style-type: none"> シリコンウェハー再生事業とSiC加工・再生事業の最新鋭の設備を揃えた一貫生産ラインを新設する 現状、シリコンウェハー再生事業の稼働が逼迫状態にあること、SiC加工事業は今後の需要急増への対応のため、本投資によりそれぞれ2024年度比126%、632%の生産能力へ拡大し、取引先の増産要請に応える 現状小規模ラインのSiC加工事業には、需要の高まりや取引先の要請があり、量産体制を構築する 以下2つの観点から労働生産性の大幅な向上を見込む <ul style="list-style-type: none"> 最新鋭の省力化自動設備の導入により、2030年度は2027年度比売上75%増に対して人員は3%の増員に留まる 事業拡大による利益は賃上げの原資とし、補助事業実施後は賃上げ7%を実施する 	補助対象事業   <p>シリコンウェハー再生サービス【主要事業】</p> <p>SiC加工サービス(再生 & 受託)</p>																
目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2027年度 (基準年度)</th> <th>2030年度 (基準年度 + 3年後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働生産性 (単位：万円/人)</td> <td>1,957万円/人</td> <td>4,384万円 (年平均上昇率 + 30.8%)</td> </tr> <tr> <td>従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td> <td>588万円/人</td> <td>721万円/人 (年平均上昇率 + 7.0%)</td> </tr> <tr> <td>役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td> <td>-</td> <td>- (年平均上昇率 + 8.4%)</td> </tr> <tr> <td>補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td> <td>318人</td> <td>328人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	1,957万円/人	4,384万円 (年平均上昇率 + 30.8%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	588万円/人	721万円/人 (年平均上昇率 + 7.0%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 8.4%)	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	318人	328人		
項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)																
労働生産性 (単位：万円/人)	1,957万円/人	4,384万円 (年平均上昇率 + 30.8%)																
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	588万円/人	721万円/人 (年平均上昇率 + 7.0%)																
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 8.4%)																
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	318人	328人																